

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国人「爆買い」、一番人気は医薬品

平均購入額・一人 10 万円、安全性に人気

■ 中国人「爆買い」、一番人気は医薬品

中国人旅行者による日本での「爆買い」が話題になっているが、データ分析会社・ホットリンクが行った調査によると中国人が最も買ったのは医薬品で、話題となっている温水洗浄便座は3位、炊飯器は5位だという。また、中国人旅行者による医薬品の平均購入額は、2010年の551元(約1万500円)から、5200元(約9万9千円)に急増しているという。

日本医薬品の人気の秘密

中国旅行社のガイドによると、日本の「漢方配合の総合風邪薬」や「龍角散」、「ばんそうこう」、「痛み止め」、「かゆみ止めの外用薬」などが特に人気という。興味深いのは、日本医薬品が人気である理由が、良く効くことのほか、その使いやすさや安全性にあるという。また、液体ばんそうこう、かゆみ止めも塗布タイプ、子供用の解熱剤等の日本の漢方薬のパッケージは美しく、詳しい説明も添えられているので、便利で安心だと人気の理由に挙げている。

日本医薬品の原料は中国漢方

日本や韓国などで漢方薬が人気となり、その原料の多くは中国から輸入されている。そして、中国に比べて、製薬技術も優れており、純度や残留農薬、さらに薬の効果の面でも、優位性を誇っている。さらに市場における宣伝も中国の製薬会社に勝っているが、中国の製薬業界は医薬品を売ることに重きを置き、ブランド力を高める意識に欠けているという。

人気は日本医薬品の安全性

中国の専門家は、「日本を例にすると、漢方薬のほとんどが数種類の煎じ薬や散剤に限られており、誰にかかわらず同じ薬が使われている。中国医学では原因によって配合する薬も変わる。消費者が自分の体質を理解した上で使用するならあまり問題はないが、体質がよく分かっていないのに盲目的に使用してしまうと、逆効果となってしまう」と注意を呼び掛けている。

■ 中国、外資系の為替決済を自由化

国家外貨管理局は8日、外資系企業の外貨資本金に対し、企業の意思に基づく自由な為替決済が可能な「意向決済制」を6月1日より実行することを発表した。外資系企業はこれにより、資金の支払時にしか為替決済ができない現行の管理制度から、為替決済のタイミングを自由に選択できることになる。国家外貨管理局は現在、外資系企業の資本金決済の管理方法として、支払時しか為替決済ができない「支払決済制」を実施している。これは投機を目的とした外貨の両替を防ぐためだが、この政策により、企業の自主的な決済資金運用が制限されていた。新たな管理制度は、企業が「事前に両替し、後で支払う」ことを可能にするもので、為替決済の柔軟性と迅速性が高まるだけでなく、為替決済後の人民元資金の使用範囲も拡大する。通知には、「外資系企業の資本金および決済資金の使用は、外貨管理の関連規定に沿うものとする。資本金の使用に対しては、ネガティブリスト管理を実施する」と明記されている。

■ iPhoneシェア、中国市場だけが増加

消費調査会社カンタール・ワールドパネル・コムテックが7日に発表した調査報告書によると、iPhone(アイフォン)の市場シェアは米国、日本、ドイツ、英国、イタリア、スペインなどで継続的に減少しており、中国市場でのみ増加傾向を保っているという。調査データをみると、今年1~2月、アップルのスマートフォン(多機能携帯電話)市場におけるシェアは先進7カ国のすべてで減少した。一方、中国市場だけは好調で、昨年11月の18.1%が今年2月は27.6%に増加したという。同報告書によると、昨年12月から今年2月までの3カ月間に、中国で最も売れた携帯電話は「iPhone 6」で、2位が小米の「紅米 Note」、3位は「iPhone 6 Plus」だった。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 「日中韓」3国、PM2.5 を共同で観測

日本、中国、韓国の3カ国政府が29～30日に上海で開く環境相会談で、微小粒子状物質「PM2.5」の共同観測に向けた協力を打ち出す見通しとなった。PM2.5は自動車の排ガスなどに含まれ、東アジアで広がる大気汚染の原因となっている。

2015年から19年まで5カ年の共同行動計画に盛り込む方向で、3カ国は歴史問題などでの対立は残しているが、環境など必要性を共有しやすい問題から閣僚レベルの対話を拡大するという。

日中関係筋によると、共同行動計画に記す9分野で、大気汚染対策は最優先課題となる。PM2.5を共同で観測し、広域データを共有、分析できるようにすると同時に観測方法を統一し、含まれる化学物質などのより高精度な分析も検討するという。

PM2.5は中国国内での対策がカギを握ることから、日本は環境規制や地方自治体による取り締まりなど行政ノウハウの提供も検討している。

共同行動計画には農村地帯の土壌や水源の汚染に対する協力なども盛り込む。環境意識を高めるための教育や啓発活動の分野でも連携を図る。

日中韓は2012年5月以降、首脳会談を開いていない。今年3月に約3年ぶりに外相会談を開き、首脳会談の早期再開へ努力することで一致した。

環境問題は3カ国が改善の必要に迫られており、他の分野よりも深い協力が進む期待がある。

■ 中国人訪日観光客、通年化の兆し

これまで春節(旧正月)が中心だった中国からの訪日観光が通年化の兆しを見せている。

桜の開花時期にあわせ3月15日～4月15日に訪日する中国人は約35万人と前年同期から倍増。来日ブームが起きた今年2月の春節とほぼ同水準だ。

花見シーズンの訪日客の総消費額は70億円(約1370億円)ともされ、国内での需要取り込みも通年化への対応が迫られている。

日本政府観光局(JNTO)によると、春節の休暇(通常は1～2月の1週間)を利用した2月の中国人観光客は約36万人だった。花見シーズンは推定35万人で、春節に次ぐ大きな訪日のヤマとなった。

来日客1人当たりの総消費額は約38万円で、全体では1300億円を超える。このうち宿泊費やお土産代など国内での消費が1人当たり20万円弱とみられる。

春節や花見シーズンだけでなく、中国からの訪日はピークがいくつもある「通年化」の兆しを見せる。

中国では5月上旬に労働節の連休を控えるが、すでに人気のルートはほぼ満席という。さらに7～8月、国慶節の大型連休がある10月と続く。

観光庁によると、2014年の訪日外国人の旅行消費額は2兆278億円と前年比で43%増えた。このうち中国からの旅行者の消費額は同約2倍の5583億円。全体に占める中国の比率も13年の19%から14年は27%に増えた。

■ 中国の「小米」、スマホ 211 万台販売

中国のスマートフォンメーカー・小米(シャオミ)の「2015年米粉節(小米ファン祭り)」がこのほど閉幕した。同イベントは、同社製品を時間限定で割引価格でオンライン販売するというもので、今回の売上高は計20億8千万元(約395億円)、スマホの販売台数は211万台に上った。

小米は今回、「単一のオンラインプラットフォームにおいて、24時間以内に何台の携帯電話を販売できるか」というギネス記録に挑戦し、最終的に、ギネス公式認定員が小米公司にて挑戦の成功を宣言、認定証書を授与した。2015年米粉節の売上・スマホ販売台数は、昨年の「天猫ダブル11」における販売台数(189万台)を上回り、これまでの小米のオンライン販売実績の中でも最高となった。

■ 日本、「遠隔診療OK」通知を明確化

厚生労働省は、テレビ電話などで患者を診察する遠隔医療を原則として認めると明確にする。

近く同省の局長通知を見直す。遠隔医療が広がれば、医療機関が近くに無い患者にとって便利になるほか、医師がリアルタイムで患者の状況がわかるため適切な治療をしやすくなる。

今の厚労省の通知は離島やへき地の患者などを除いて、遠隔医療を原則禁止していると理解する医師が多かったが、厚労省は対面での診療に近い情報が得られるケースでは、遠隔医療を認めることにした。

遠隔医療は自宅で治療を続けている患者が脈拍や心拍数、呼吸の数などの情報を、インターネットを通じて医師に送り、テレビ電話を通じて診察を受けるといったケースを想定しているという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431